

平成27年度実証事業の概要

平成27年9月29日

- 個人番号カードに標準搭載されることが見込まれる公的個人認証サービスについて、民間分野や行政分野における利活用を促進するため、技術課題の検証及びルールの方策等を実施し、個人番号カードの利活用事例の先行導入を創出。

(1) コンビニにおける個人番号カードの活用に向けた検証

- ◆ コンビニのキオスク端末において個人番号カードを活用した戸籍等の証明書の交付を実現するための個人番号カードの読み取り機能や証明書交付機能の実装に向けた検討を行う。

(2) 利用者証明用電子証明書を活用した資格確認サービスの検証

- ◆ 利用者証明用電子証明書を活用した資格確認サービス(クレジットカードとの一体化等)の実現に係る課題の検証(速度向上、設置環境に配慮したJPKIの実現方法等)を行う。

(3) ケーブルテレビやスマートテレビからの利用者認証サービスの検証

- ◆ ケーブルテレビ、スマートテレビにおける個人番号カードの読み取り等の実装に向けた検討を行う。

(4) 電子私書箱を活用したワンストップサービスの検証

- ◆ 『電子私書箱から送付される文書』について、受取人において、①作成者本人によって作成された文書であること(非改ざん性・本人性)が確認できること、②権限の委任(証明書の作成権限のある者が作成した書類であること)があることを確認できる仕組みの検討を行う。

(5) 政府調達手続におけるワンストップサービスの検証

- ◆ 法人の代表者から委任を受けた者が対面・書面なく電子申請・電子契約等を行うことを可能とする制度的措置及びシステム構築に向けた検討を行う。

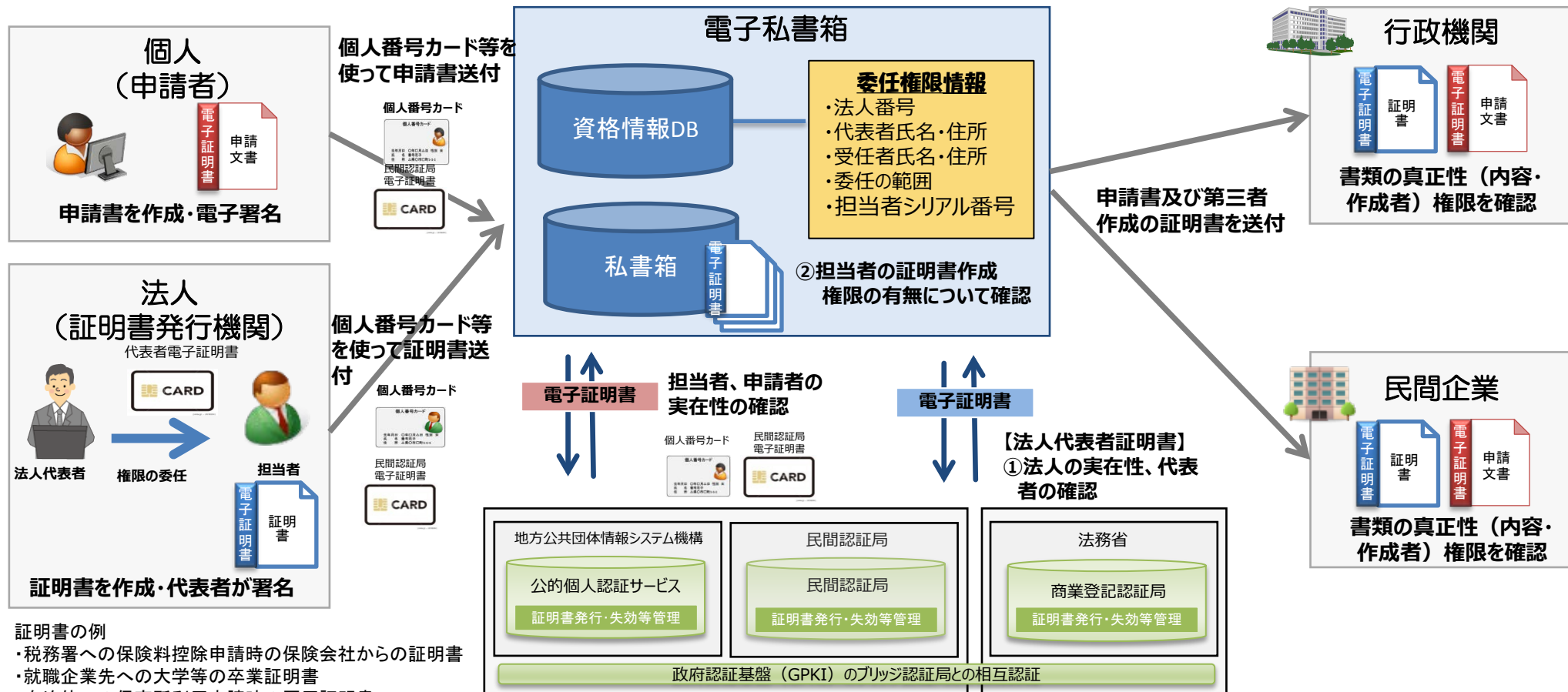
(1)電子私書箱を活用した申請手続ワンストップサービス

【概要】

電子私書箱は、個人又は法人からの依頼に基づき、「個人等（申請者）が作成した申請書」及び「第三者が作成した証明書」を行政機関等に対して、ワンストップで提供する。

【検討課題】

『電子私書箱から送付される文書』について、受取人において、①作成者本人によって作成された文書であること（非改ざん性・本人性）が確認できること、②権限の委任（証明書の作成権限のある者が作成した書類であること）があることを確認できる仕組みを検討。



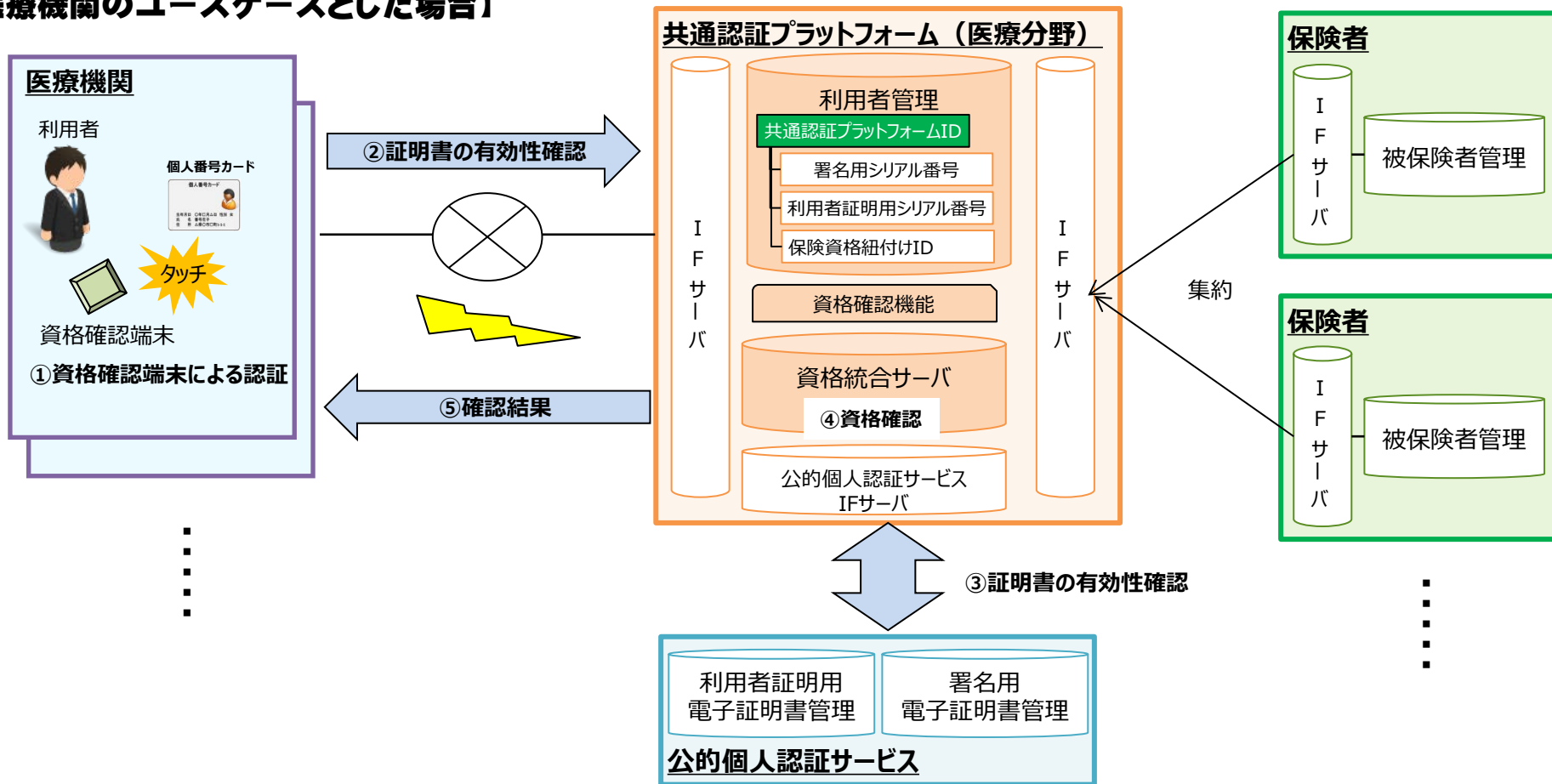
【概要】

サービス利用時において、利用者が個人番号カードをリーダにかざすことでオンラインによる当該サービス利用に係る資格の即時確認サービスを実現する。

【検証課題】

- ・ 端末設置場所、電源や通信回線が不十分な事態にも対応するため、環境に依存しない資格確認手法、資格確認端末設置者の負担が小さくなるようにするため、資格確認にモバイル端末の活用に向けた検証等を行う。
- ・ 共通プラットフォームにおける複数施設からの大量・同時アクセスにおける課題の検証を行う。

【医療機関のユースケースとした場合】



【概要】

個人番号カードを利用した住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本等のコンビニでの交付を実現する。

【課題】

(1) 利用登録機能の検証

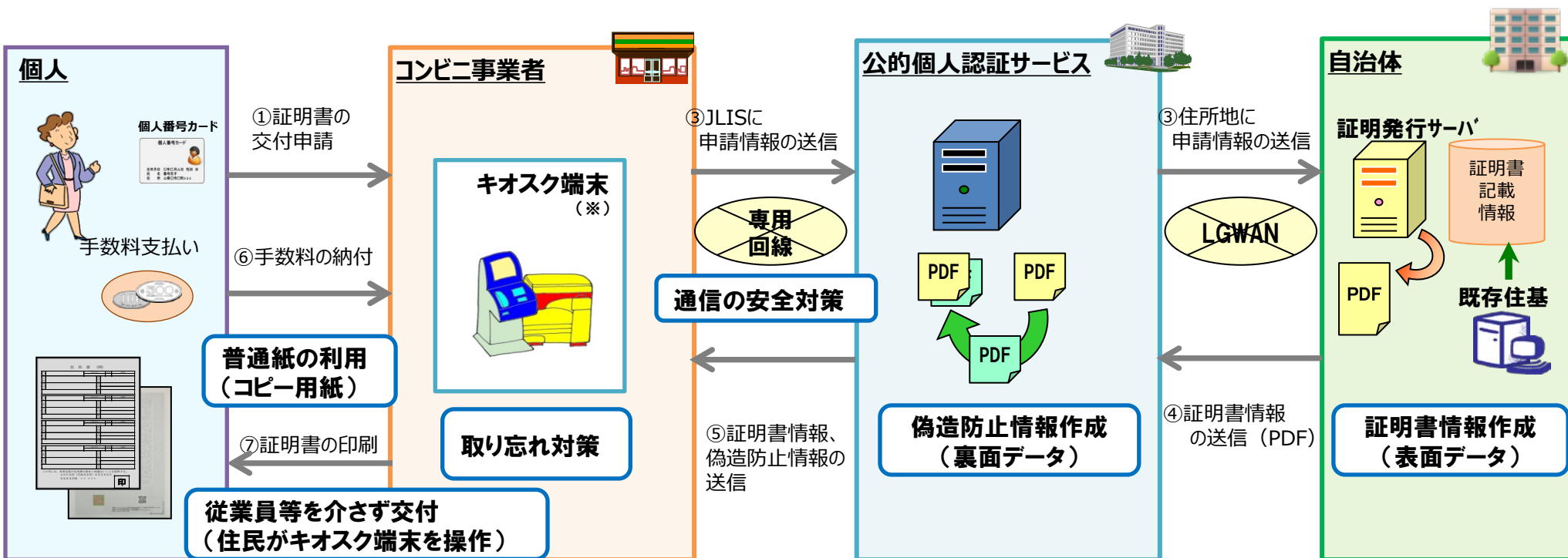
- ・ 住所地と本籍地が異なる住民が、本籍地市区町村に対して利用登録を行うための機能検証

(2) 戸籍の記録事項証明書等取得機能の検証

- ・ 住所地と本籍地が異なる住民が、戸籍の記録事項証明書及び戸籍の附票の写しを取得するための機能検証

(3) サーバ連携機能の検証

- ・ JLISのサーバと本籍地市区町村の証明発行サーバの連携機能の検証



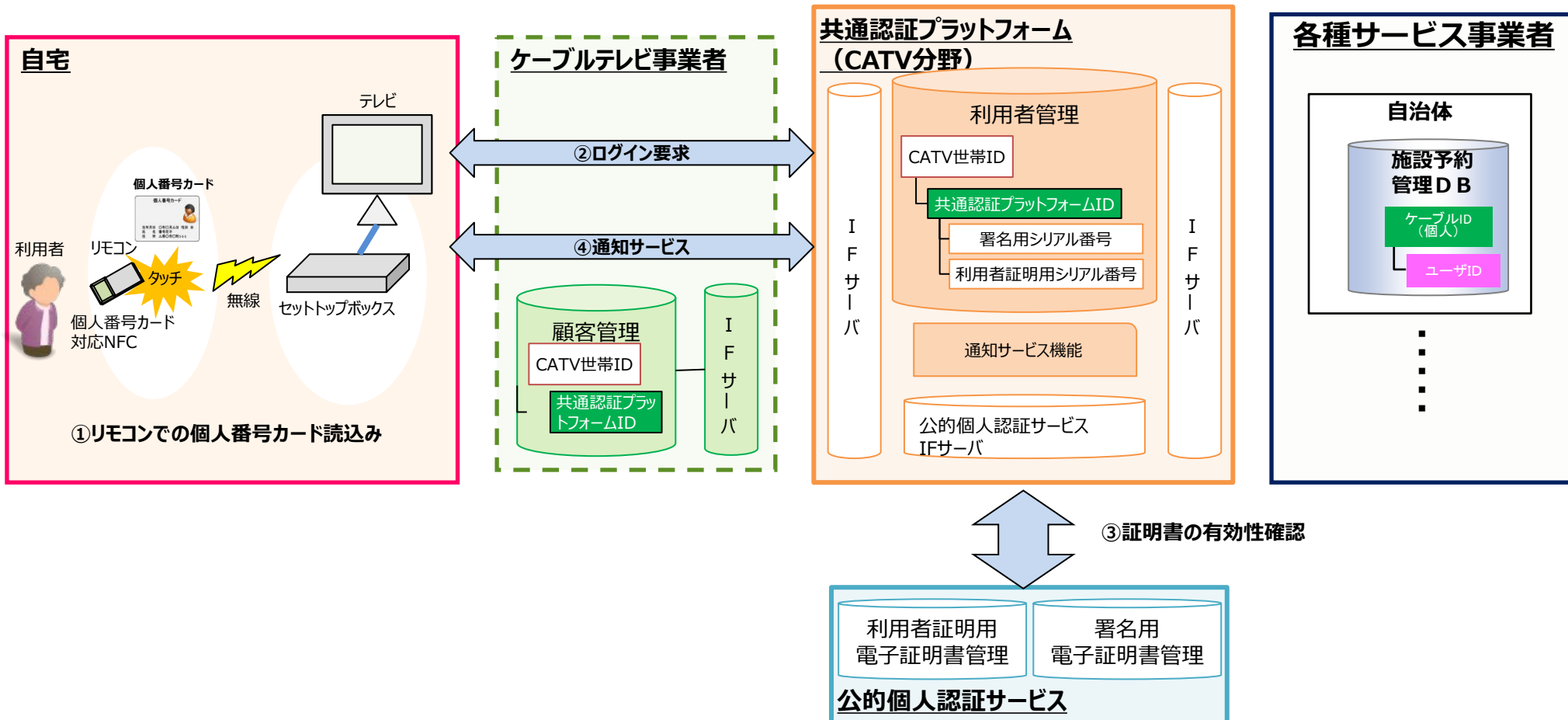
(※) 不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。

【概要】

ケーブルテレビのセットトップボックスからのアクセスに加えて、リモコンやスマートテレビから個人番号カードを使ったサービス利用の実現を図る。

【検証課題】

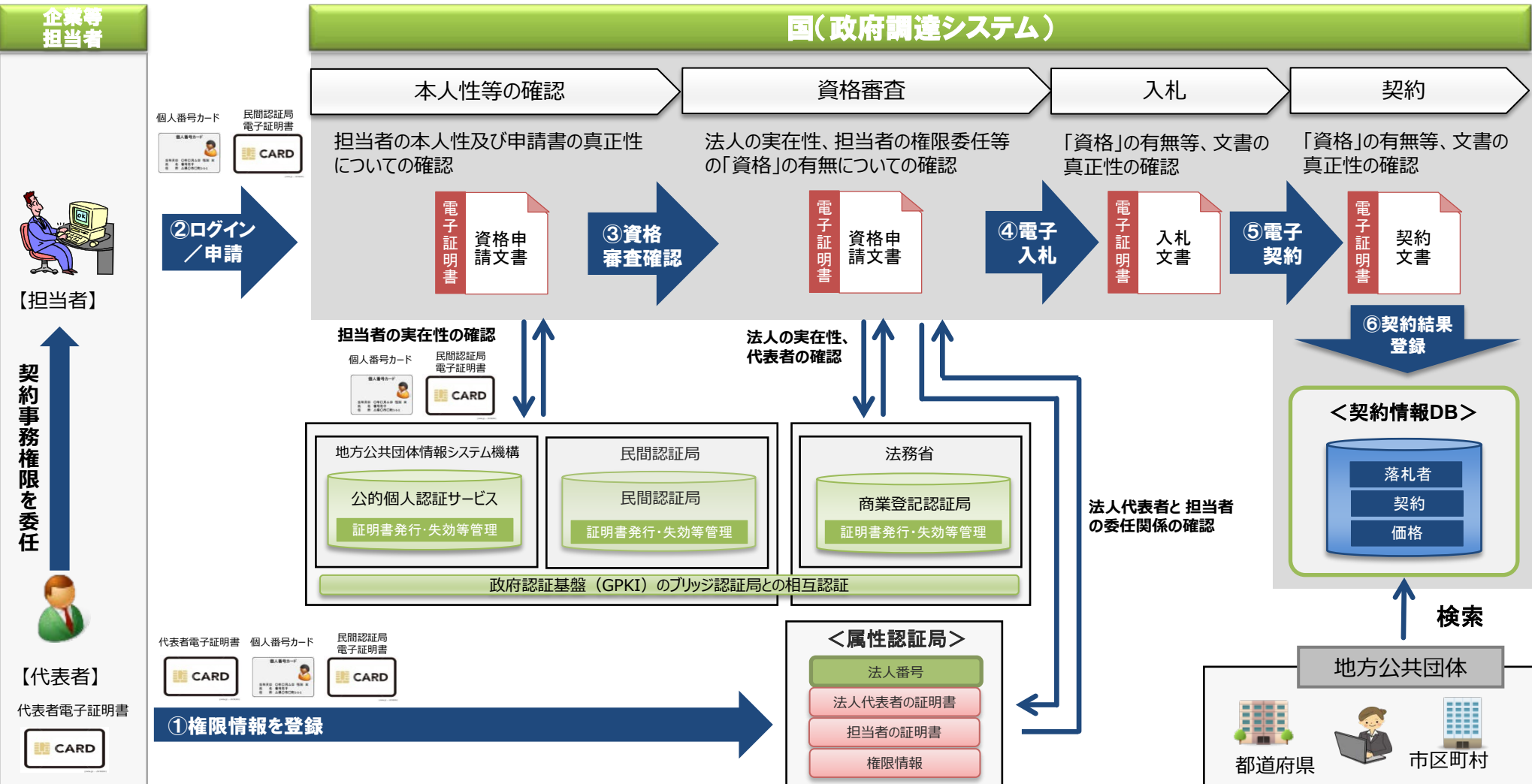
- ・ケーブルテレビやスマートテレビにおいて、個人番号カードを読み取り、利用者認証を実施するためのリモコンやSTB等への実装に向けた検討を行う。
- ・ケーブルテレビを活用した利用者への通知機能の提供の在り方について検討。



(5)個人番号カード及び法人番号を活用した政府調達事務の効率化

【概要】

法人の代表者から委任を受けた者が、対面・書面なく電子申請・電子契約等を行うことを可能とする制度的措置及びシステム構築に向けた検討を行い、個人番号カード及び法人番号を用いて、政府調達に関する入札参加資格審査から契約までの一貫した電子化を2017年度から順次開始する。また、入札資格情報や調達情報の国・地方公共団体間での共有や、調達情報の取得を容易にすることで、民間事業者による参入を促進するべく、2017年度から順次地方公共団体での上記システムの利用を可能とする。



【参考】個人番号カード・公的個人認証サービスに関するこれまでの取組

項目	地域等	実現成果
アクセス手段の拡大	①長野県須坂市、富山県南砺市等 (須高ケーブル、となみケーブル等)	<ul style="list-style-type: none"> ● ケーブルテレビのセットトップボックス(STB)のカードリーダーに個人番号カードをかざし、テレビ画面から自己のヘルスケア情報の閲覧、自治体の施設を予約を実施。
	②鳥取県南部町 (中海テレビ放送 等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者等が、毎日ケーブルテレビのSTBに個人番号カードをかざし、「認証」の上、自分の健康状況を入力。町の健康管理センターから「見守り」を実施。
	③徳島県美波町 (日本テレビ、四国放送 等)	<ul style="list-style-type: none"> ● テレビ画面に個人名付きの避難指示を表示し、住民の迅速な避難誘導を実施。 ● また避難所では、住民の入所・退所の管理に個人番号カードを活用。住民の避難状況を把握。
身近な生活情報の提供	④群馬県前橋市 (前橋市医師会 等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼児や児童を持つ世帯を対象に、電子化された母子健康手帳の情報(予防接種記録や医療機関における健診情報)を個人番号カード使って閲覧するサービスを実現。
電子私書箱	⑤日本郵便、日本生命、NHK 等	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子私書箱を活用した引越一斉通知サービスを実現(個人番号カードで認証された利用者が電子私書箱に住所変更通知すると、電子私書箱から指定された組織あてに一斉通知)。
個人番号カードの機能拡大	⑥山形県酒田市 (日本海総合病院、クレディセゾン等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 病院受診時に、受付で患者自身が個人番号カードをリーダにかざし、リアルタイムに保険資格を確認。【保険証の機能】 ● 支払受付で、患者自身が個人番号カードをリーダにかざし、当該カードで支払い処理を実施【クレジットカードの機能】

①ケーブルテレビを活用した個人番号カードによる施設予約等

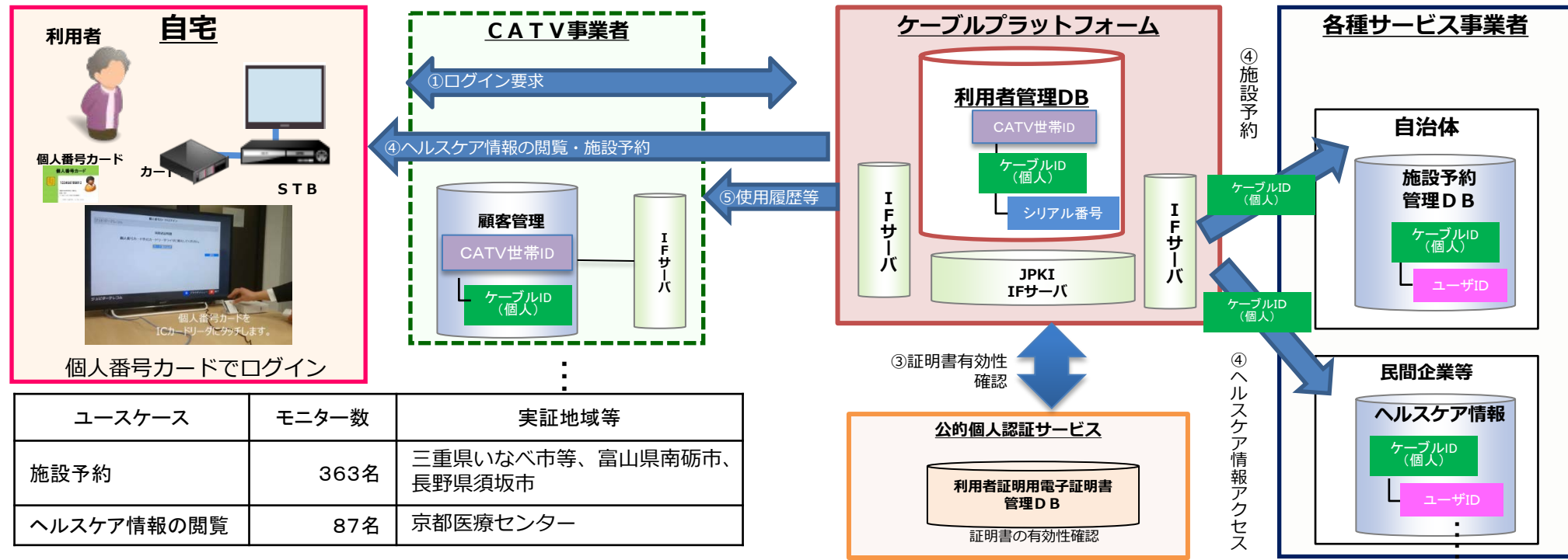
テレビ・ICカードを活用した自治体施設システム

実証内容

- ✓ 個人番号カード（公的個人認証サービスの利用者証明用シリアル番号）と「共通プラットフォームID（個人ID）」をあらかじめ紐付けておくことで、ケーブルテレビを介して資格確認（ログイン）を実施、ヘルスケア情報の閲覧や地方公共団体の施設予約を実施。
- ✓ 具体的には、ケーブルテレビのSTBの外付けリーダから個人番号カードを読み取り、ケーブルテレビプラットフォームを通じて、公的個人認証サービスとの間で証明書有効性の確認等を行い、本人認証を実施

効果

- ✓ 高齢者等に身近なテレビを活用することにより、パソコンに不慣れな方でも容易に利用。また、地域密着サービスであるCATV事業者ならではのサポートも可能。



ユースケース	モニター数	実証地域等
施設予約	363名	三重県いなべ市等、富山県南砺市、長野県須崎市
ヘルスケア情報の閲覧	87名	京都医療センター

②鳥取県南部町における健康づくり、高齢者・子ども見守り

ケーブルテレビ・ICカードを活用した高齢者・子ども見守り

課題

✓ ケーブルテレビとICカードを活用した地域住民向けの高齢者・子ども見守りサービスの実現可能性を検討するとともに、地域課題である少子高齢化への対策と新産業の創出を目的とする。

実証

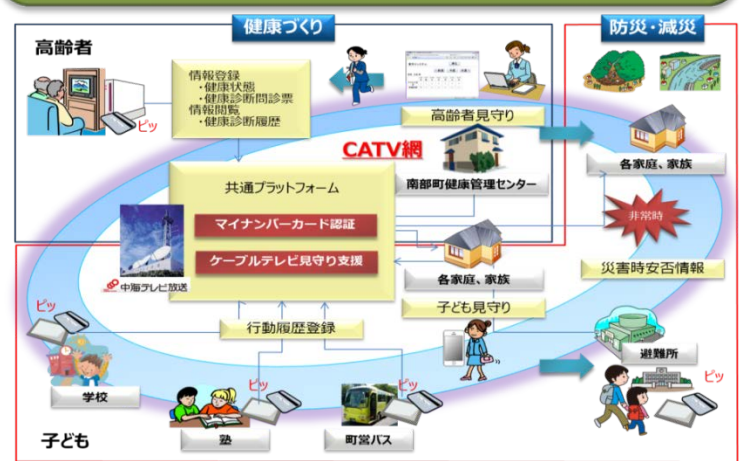
✓ 個人番号カードを模したICカードにより認証を行い、高齢者等が自身の健康状態をテレビのリモコンで簡単に登録できる仕組みを構築。登録したデータは町の健康管理センターの保健師が閲覧し、見守りと健康支援に活用。
✓ 町内の小学生にICカードを配布し、登下校時に学校、図書館等に設置したリーダーにカードをタッチすることにより、保護者にメールが届く仕組みを構築。保護者は、簡単なリモコン操作によりテレビ画面上でも行動履歴を参照。

成果

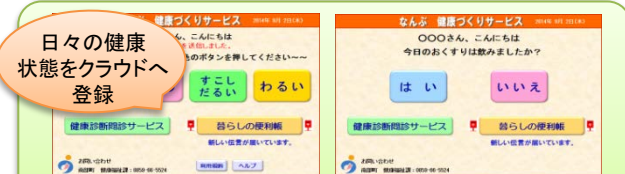
✓ アンケート調査を実施し、サービスの実現可能性等を調査。
(・例えば、高齢者見守りについては、アンケートでは62.0%の利用者がサービスの継続・実用化を希望し、「サービスが実用化された場合に支払ってもよい」と思える1人当たりの利用料は、平均488円/月。
⇒328人以上に展開できれば事業化が可能となる見込み。)

鳥取県南部町は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H26年度)を実施。

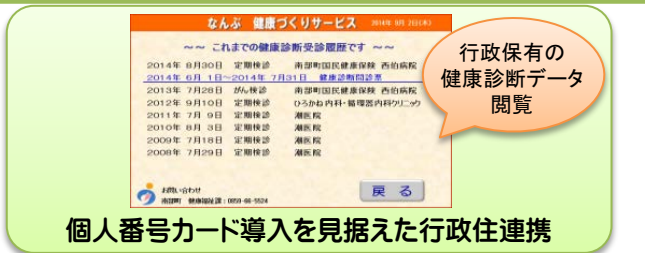
なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業



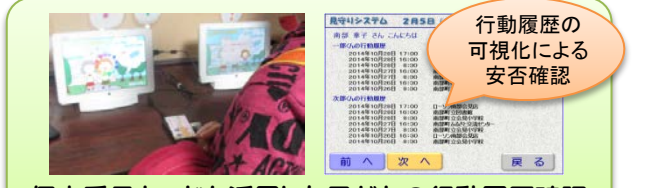
個人番号カードと次世代STBを利用した個人認証



個人番号カードによる高齢者見守り



個人番号カード導入を見据えた行政住連携



個人番号カードを活用した子どもの行動履歴確認

テレビ・ICカードを活用した防災対策システム

課題

- ✓ 徳島県は全国平均を上回る勢いで高齢化が進行。(徳島県の高齢化率:28%、全国平均:24.1%(平成24年度))
- ✓ 南海トラフ巨大地震が発生した場合、10万棟以上の建物全壊など深刻な被害が予想されており、災害時における高齢者を含めた住民の迅速な避難誘導や避難状況の把握など防災対策が急務。

実証内容

- ✓ 高齢者にとって身近なテレビを活用した避難指示システムやICカードによる避難者管理システムを構築し、徳島県美波町において約100世帯を対象にして実証実験(避難訓練)を2回実施。

成果・効果

- ✓ テレビ画面に表示した避難指示により、避難完了までの平均時間が約2分(11.2分→9.6分)短縮。
- ✓ また、ICカードを活用した一元的な情報管理により、迅速かつ詳細な避難者情報の把握を実現。
- ✓ 個人番号カードへの対応に向けて、上記システムの自立的・継続的な運営組織を設立(2015年9月)。

徳島県は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。



テレビ画面表示にて個別の避難指示

個人番号カード
に移行



ICカードにより、避難が完了した
住民の情報を迅速に取得し、一元管理



タブレット端末に
住民の避難状況を表示

④群馬県前橋市における母子健康情報管理

個人番号カードの活用を想定した母子健康情報管理

課題

- ✓ 健康管理の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断情報などが一元的に管理されておらず、市民にとって情報を入手しにくい状況であることが課題。

実証内容

- ✓ 幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化。現在の健康記録と結びつけ、予防接種記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで、一貫した子供の健康情報を提供。ICカードをリーダー等にかざすだけでログインできるシステムを実装。
- ✓ また、診療所や拠点病院等の医療機関間で検査画像等の画像情報を共有し、ICカードを用いた個人認証により閲覧出来る仕組みを構築。
- ✓ 個人番号カードの配付開始後は、個人番号カードを使用予定。

成果・効果

- ✓ 電子母子健康手帳については、実証実験に参加した市民へのアンケートでは8割以上がサービスの継続・実用化を希望。現在、広告モデル等によるサービスの無料提供を検討中。
- ✓ 上記システムの自立的・継続的な運営を担う組織を設立(平成27年3月)。

群馬県前橋市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25・26年度)を実施。



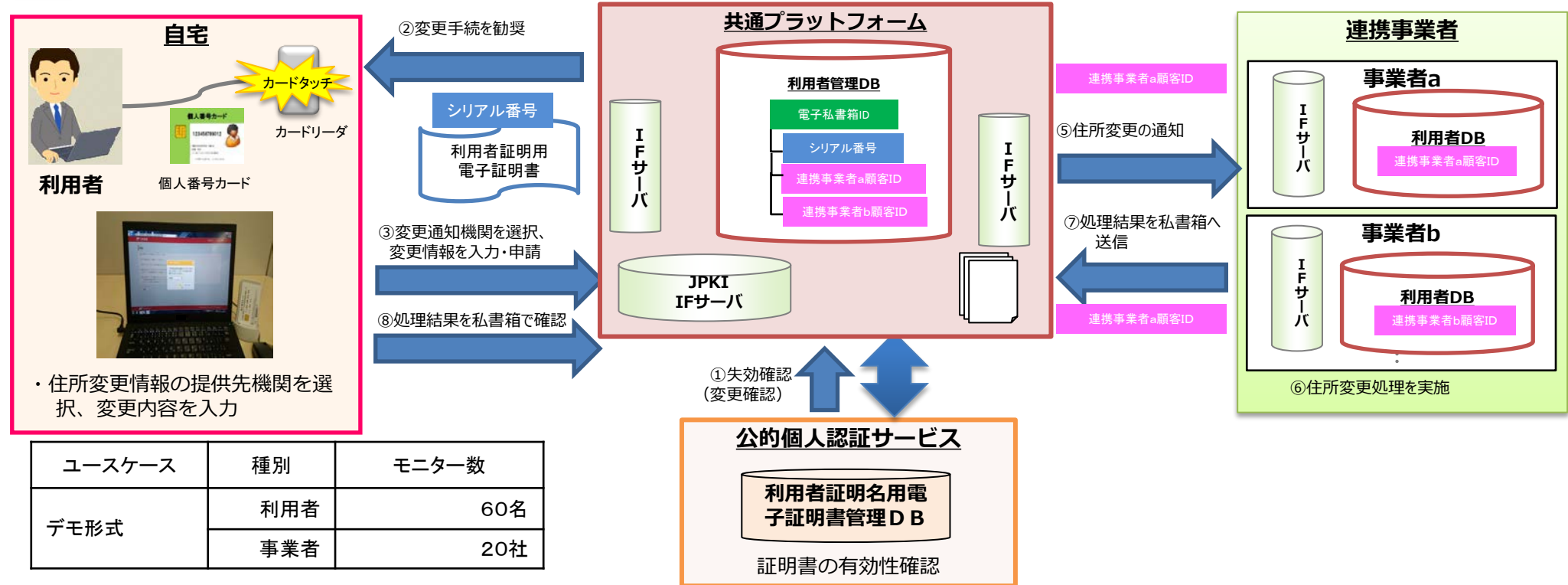
個人番号カードを活用した電子私書箱

実証内容

✓ 共通プラットフォーム（電子私書箱事業者）が公的個人認証サービスから受け取る『失効情報』を契機として、利用者あてに、『変更案内』を実施。利用者は、電子私書箱に、あらかじめ通知する旨を同意した事業者あてに一括して住所変更通知を依頼。

効果

✓ 利用者にとっては、機関ごとに申請・届出をする必要がなくなり、手続きの煩雑さが軽減。
 ✓ 事業者にとっては、返戻がなくなるため、住所の追跡調査や住所変更届の提出依頼、再送作業やコストが軽減。



ユースケース	種別	モニター数
デモ形式	利用者	60名
	事業者	20社

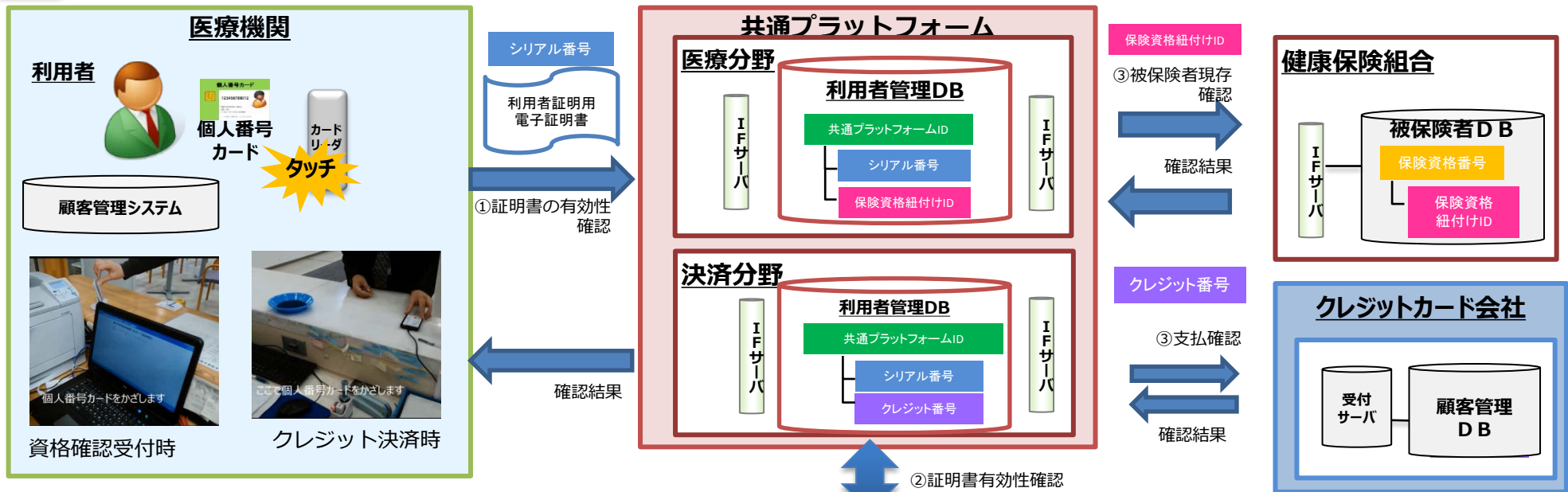
個人番号カードを活用した資格確認・クレジット決済

実証内容

- ✓ 個人番号カード（公的個人認証サービスの利用者証明用シリアル番号）と「被保険者番号」、「クレジット番号」をあらかじめ紐付けておくことで、受診時あるいは決済時、個人番号カードを使って、オンラインによる健康保険資格確認、クレジット会社あてに支払依頼を行う。

効果

- ✓ 医療機関、保険者：健康保険資格情報に変更があった場合、診療報酬に対する医療機関、保険者の返戻事務処理等が減少し、業務の負荷を軽減。
- ✓ クレジット会社：クレジット番号を入力することがないため、セキュリティの向上が期待。



ユースケース	モニター数	実証地域等
保険資格確認 クレジット決済	280名	山形県酒田市 日本海総合病院 クレディセゾン 等

